



上場会社名 株式会社ポイント

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 2685

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.point.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒田 博

問い合わせ先 役職名 執行役員 経理部長 氏名 富永 秀逸 TEL (03) 3243 - 6011 (東京本部)

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 8 月中間期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	22,444	(29.0)	4,611	(38.5)	4,610	(38.5)
16 年 8 月中間期	17,396	(36.7)	3,330	(80.5)	3,328	(82.3)
17 年 2 月期	37,795		7,503		7,494	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	2,559	(41.2)	99	43	98	80
16 年 8 月中間期	1,811	(97.3)	70	92	69	96
17 年 2 月期	4,089		156	71	154	82

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17 年 8 月中間期 25,736,229 株 16 年 8 月中間期 25,549,982 株
17 年 2 月期 25,622,578 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	24,428	14,885	60.9	580 33
16 年 8 月中間期	19,676	11,608	59.0	452 78
17 年 2 月期	23,196	13,532	58.3	523 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 8 月中間期 25,649,447 株 16 年 8 月中間期 25,637,096 株
17 年 2 月期 25,708,884 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	1,807	1,651	1,221	11,472
16 年 8 月中間期	1,799	275	366	9,090
17 年 2 月期	6,238	799	833	12,539

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 2 月期の連結業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	45,600	9,000	4,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 187 円 13 銭

1. 1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、当中間期末の発行済株式数をもって算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾））で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成17年8月末現在の国内店舗数は271店となっております。

業態としましては、「レイジブルー」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「アグレア」、「ディーエルエックス」、「ナインブロック」の合わせて10業態（10ブランド）から構成しております。なお、「エヌフィロー」につきましては前連結会計年度に引き続き休止しており、同業態の店舗はありません。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）により当中間連結会計期間末において「ローリーズファーム」7店舗を台湾にて営業しております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

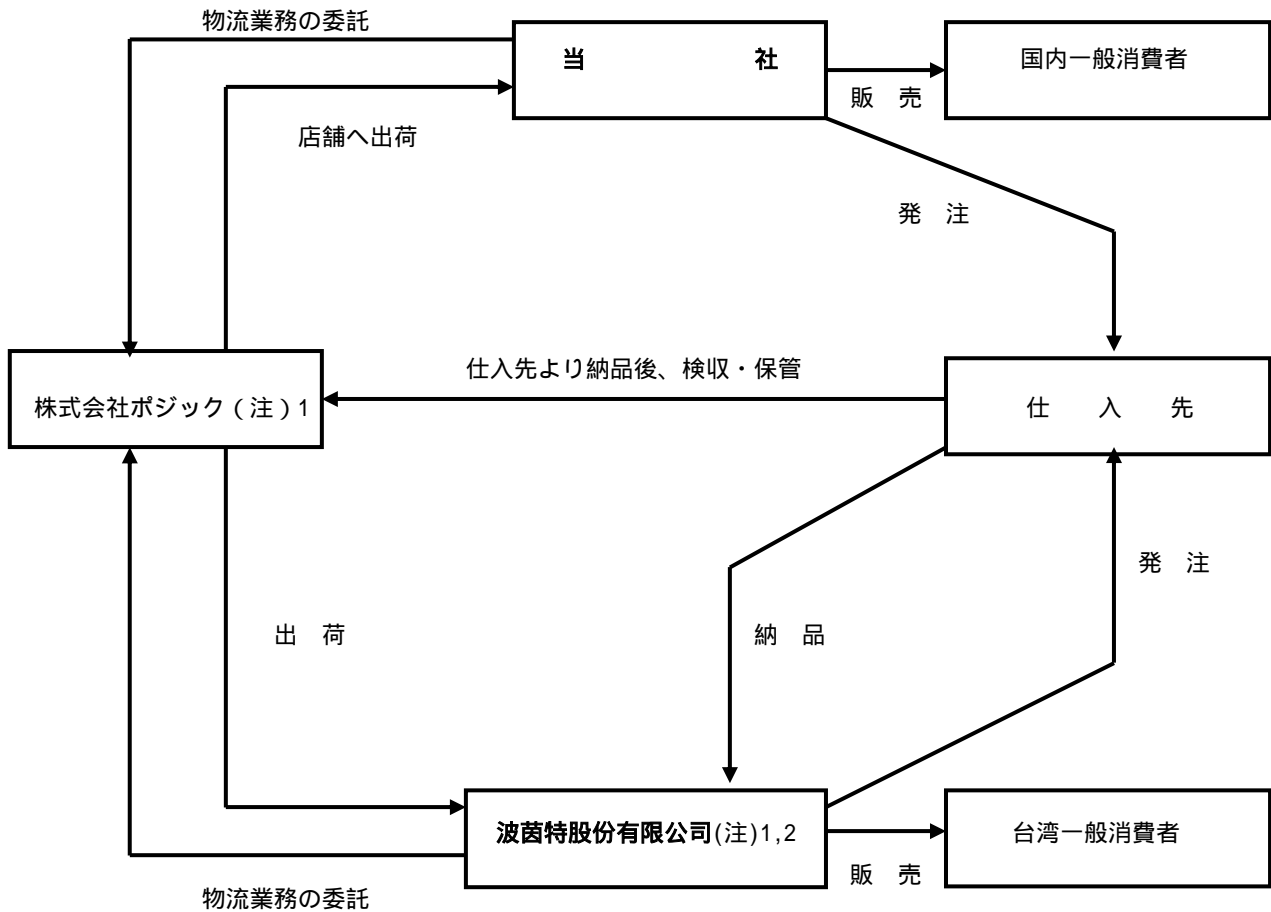
ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	「ワークウェア」をベースにした、男女を問わないファッションを提案する。	ユニセックスカジュアル
 エヌフィロー	「スポーツテイスト」をベースにした、アクティブな着こなしを提案する。（休止中）	メンズカジュアル
 グローバルワーク	「ナチュラル、イージー」をテーマに、年齢にとらわれない幅広い世代に向けて、メンズ、レディース、キッズ、雑貨を含めたトータルラインで提案する。	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ハレ	「リラックス＆フリースタイル」をテーマに、落ちついたフレンチテイストカジュアルを提案する。	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	毎日の生活の場やリゾート等で飽きのこないベーシックアイテムと流行のアイテムを清潔にコーディネートしていただくことを提案する。	レディースカジュアル
 ジーナシス	自分のスタイルを持った女性に、クオリティーの高い素材とシルエットで快い着心地を提案する。	レディースカジュアル
 ヘザー	「Sports, Cool&Sexy」をテーマに、アクティブな着こなしを提案する。	レディースカジュアル
 アグレア	「心地よい空間と、着心地よい服」をテーマに、大人のカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ディーエルエックス	「デイリーラグジュアリー」をテーマに、大人の女性に向けたカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ナインブロック	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案する。	全 て

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をすすめるうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行しておこなっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ワクワクする普段着をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し、社会貢献を図る」という経営理念をもち、ファッションカジュアル市場において、スペシャリティ・ストアのチェーン展開を通じ、国内でトップグループ企業になることを目指しております。そのための基本方針として次の3項目を掲げ、顧客価値、株主価値、企業価値、従業員価値を高めてまいります。

企画・商品・物流・販売を通じてSPA体制の基盤を確固なものとし、高収益体質を実現する。

ブランドのコンセプトを、商品・店舗・販売・広告で的確に表現し、ストアロイヤリティで差別化された複数業態を育成し、リスク分散を図りながら業容の拡大を推進する。

ブランド力のある商品で、アッパーポピュラー・プライスゾーンからモデレート・プライスゾーン（中間価格帯）の市場への出店・展開を継続するとともに、迅速な出退店管理をおこない店舗鮮度を維持する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社の投資単位に対する基本方針は、多くの投資家の皆様に参加していただけますよう、随時検討しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益並びに経営効率の向上を経営目標としております。事業環境は厳しいものの、ブランド力強化による差別化と利益率向上を源泉に、営業利益、総資本回転率、総資本当期純利益率等を経営指標として重視しております。

(5) 中期的な経営戦略

当社の中期的な経営戦略につきましては、当社は中間価格帯による自社企画商品を展開するブランド戦略を立ち上げており、すでに年商100億円を達成した主力業態の「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」に続くべく、その他の業態もそれぞれの顧客ニーズに合わせた多ブランド戦略を目指しております。そのために以下の経営目標・指針を掲げております。

ブランド力の構築

- ・ 継続的な売上高伸長を目指すため、「ローリーズファーム」や「グローバルワーク」の運営ノウハウを活かし、複数の基幹ブランドの育成を図る。
- ・ 既存ブランドからの新規ブランド開発をおこない、顧客（市場）への密着および業容の拡大を図る。
- ・ 既存店の移転・増床による店舗活性化をおこない、ブランド成長の持続を図る。
- ・ 海外展開を視野に置き、ローカルブランドからグローバルブランドへ脱皮を図る。

経営力強化

- ・ 店舗数増加によるスケールメリットを生かし、経営効率の向上を図る。
- ・ 東西物流センターの相互補完機能により、販売機会ロスを低減し売上高の安定化を図り、かつ、多店舗展開による物流コスト削減を図る。
- ・ 健全な財務バランスを保ち、強固な企業体質の構築を図る。

(6)対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかながらも景気回復を続けていくものと思われませんが、当社グループの属する衣料小売業界におきましては、地方都市におけるダウNTAウンの衰退やショッピングセンターの統合に加え、外資系企業の出店ラッシュ及びアパレルメーカーや流通業界のSPA化による小売業参入により競争が激化していくものと思われます。そのような環境の中で当社グループは、基本理念である「ワクワクする普段着の生活」をお客様の視線で提案し、ライフスタイルをより豊かにして社会貢献をおこなうという目標を達成すべく、以下の施策を実行してまいります。

当社グループは、前連結会計年度において、主力業態の売上高が「ローリーズファーム」が180億円、「グローバルワーク」が100億円を突破し、目標であった3つの基幹ブランドの確立に一步近づきました。それに続く基幹ブランドを育てるべく今期も積極的な店舗展開をおこなってまいります。

当社グループはこれまで20代前半のお客様をターゲットの中心とした、カジュアルを基本としたブランド展開をおこなってまいりましたが、今後は少子高齢化に備え、新ブランド開発等を手掛けていく予定であります。

当社グループはお客様満足度を第一に販売をおこなってまいりましたが、今後はお客様により満足していただくためには従業員自身が満足感をもつことも大事であると考え、管理本部のバックアップ体制をより強化し、無駄な業務の削減や様々な研修の実行による従業員のスキルアップとモチベーションアップを図っていく所存でございます。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、数年来企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考え実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。取締役会は取締役8名で構成されております。経営における透明性、健全性および効率性を重視しており、取締役会審議事項である経営上の重要事項を審議のうえ決定しております。

監査役会は監査役4名で構成され、3名が社外監査役であります。また1名が常勤監査役であります。監査役会は法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

常勤監査役は取締役会及び執行会議に常時出席し、他の監査役3名も積極的に参加しております。この他各監査役は社内の重要会議にも積極的に参加し、また、重要な決裁書類等の閲覧等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制となっております。

内部監査室は3名で構成されており、定められた監査方針による社内監査を実施しております。監査状況については執行会議において評価と提言が行われており、また、監査役会との連携により、重要事項については取締役会で審議する仕組みとなっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先その他の利害関係者の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役3名と当社との間には人的関係、資本的关系はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、本年6月より執行役員制度を導入し、現在の取締役の責任のうち、業務執行責任を執行役員に委譲し、取締役は、本来の機能である全社経営意思決定および業務執行に対する監督機能をよりの確に果たすこととしました。そして取締役審議事項でない業務執行上の重要事項については、執行役員により構成される執行会議が毎月2回開催され、審議決定がおこなわれております。このように監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任の一層の明確化とより迅速な意思決定を図っております。

監査役会は監査方針に従い開催しており、取締役会および執行会議での内容を主な議題とし審議しております。

なお、内部監査室におきましては、今期より人員を1名増加し、機能の強化を図っております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に依然厳しさが残るものの、改善に広がりをもせており、個人消費も緩やかに増加いたしました。しかし、原油価格や素材価格の動向が内外経済に影響を及ぼし、先行きについては不透明感が残っております。

小売業界におきましては、当初気温が低めの日が続いたことから、春物衣料や初夏物衣料の販売は低調に推移しておりましたが、クールビズ導入の効果を受けて、気温の上昇とともに紳士衣料などが好調な伸びを見せました。

このような中で、当社は、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、積極的な店舗展開をおこない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間より新たな市場を開拓すべくエレガントなイメージを打ち出した新ブランドの「d : L X」（ディーエルエックス）を3店舗出店しております。

また、台湾の子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）においては、新たに台中に1店舗出店し、当中間連結会計期間末で「ローリーズファーム」店が7店舗営業となり、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高224億44百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益46億11百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益46億10百万円（前年同期比38.5%増）となりました。また、改装退店等に伴う賃借契約解約損失及び固定資産除却損失計2億8百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は25億59百万円（前年同期比41.2%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、第2の主力業態である「グローバルワーク」を中心に店舗網の拡大をおこないました。店舗別出店状況は、「レイジブルー」1店舗、「グローバルワーク」12店舗、「ローリーズファーム」4店舗、「ジーナシス」6店舗、「ヘザー」3店舗、「ハレ」2店舗、ディーエルエックス3店舗、「ナインブックス」3店舗の計34店舗であります。また、経営効率の改善を図るため1店舗の業態変更、19店舗の改装、3店舗の閉鎖をおこないました。以上により、当中間連結会計期間末店舗数は「レイジブルー」18店舗、「グローバルワーク」80店舗、「ローリーズファーム」97店舗、「ジーナシス」28店舗、「ヘザー」22店舗、「ハレ」11店舗、「アグレア」1店舗、「ディーエルエックス」3店舗、「ナインブックス」11店舗の国内合計271店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」7店舗を加えて当社グループ合計で278店舗となっております。

当中間連結会計期間における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業 態	店舗数	店 舗 数					当中間連結 会計期間末
		前連結会計 年 度 末	出 店	変 更	閉 鎖	増 減	
レイジブルー	18	1	-	1	0	18	
グローバルワーク	70	12	-	2	10	80	
ローリーズファーム	92	4	1	-	5	97	
ジーナシス	23	6	1	-	5	28	
ヘザー	19	3	-	-	3	22	
ハレ	9	2	-	-	2	11	
アグレア	1	-	-	-	-	1	
ディーエルエックス	-	3	-	-	3	3	
ナインブックス	8	3	-	-	3	11	
国内合計	240	34	0	3	31	271	
台湾	6	1	-	-	1	7	
グループ合計	246	35	0	3	32	278	

業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店(国内のみ)が100億23百万円(前年同期比13.7%増)、「グローバルワーク」店が69億49百万円(前年同期比50.0%増)と順調に伸びており、それに加えメンズ業態の「レイジブルー」店が15億58百万円(前年同期比46.1%増)、「ハレ」店が6億26百万円(前年同期比103.2%増)、レディース業態の「ジーナシス」店が16億8百万円(前年同期比48.5%増)と好調な売上を示しております。

業態別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

業 態	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
レ イ ジ ブ ル ー		1,558	6.9	46.1
グ ロ ー バ ル ワ ー ク		6,949	30.9	50.0
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム		10,023	44.7	13.7
ジ ー ナ シ ス		1,608	7.2	48.5
ヘ ザ ー		809	3.6	13.2
ハ レ		626	2.8	103.2
ア グ レ ア		41	0.2	63.2
ディーエルエックス		38	0.2	-
ナインブロックス		571	2.5	27.2
そ の 他		0	0.0	86.9
国 内 合 計		22,229	99.0	29.3
ローリーズファーム(台湾)		215	1.0	3.5
グ ル ー プ 合 計		22,444	100.0	29.0

商品部門別売上高は、レディース業態の「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸びました。また、メンズ業態の「レイジブルー」と「ハレ」も大幅に売上を伸ばしております。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
メンズ(ボトムス・トップス)		4,113	18.3	55.6
レディース(ボトムス・トップス)		14,837	66.1	24.2
雑 貨 ・ そ の 他		3,493	15.6	24.4
合 計		22,444	100.0	29.0

これらの結果、同事業の売上高は224億44百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益は45億70百万円(前年同期比39.1%増)と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は2億92百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益は42百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な増益となった一方、長期性預金の預入や自己株式の取得をおこなった結果、10億66百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は114億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ8百万円増加し、18億7百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前中間純利益が44億1百万円（前年同期比12億35百万円増）となり、法人税等の支払額が23億17百万円（前年同期比10億51百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ13億75百万円増加し、16億51百万円となりました。これは主に、長期性預金の預入による支出が10億円（前年同期比10億円増）、新規出店店舗等に係る保証金敷金の支出が4億55百万円（前年同期比1億81百万円減）あった一方、前中間連結会計期間においてありました有価証券の取得による支出（9億99百万円）および有価証券の償還による収入（15億円）が当中間連結会計期間においてなかったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ8億55百万円増加し、12億21百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が7億18百万円（前年同期比7億6百万円増）、配当金の支払額が5億13百万円（前年同期比2億31百万円増）あったこと等によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年2月期	平成17年2月中間期	平成17年2月期	平成18年2月中間期
自己資本比率	56.4 %	59.0 %	58.3 %	60.9 %
時価ベースの自己資本比率	222.4 %	355.0 %	391.2 %	595.3 %
債務償還年数	0.3 年	0.5 年	0.1 年	0.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	171.7 倍	214.0 倍	403.3 倍	290.4 倍

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3．債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2)通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や諸外国の経済成長の弱りがもたらす先行きの不透明感や、それに伴い個人消費の明確な回復は見えにくい状況にあり、依然として厳しい経済環境が推移するものと予想されます。そのような情勢のなか、当社といたしましては、消費の選択によるお客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいります。

通期の業績につきましては、上期の実績を踏まえながら現状の厳しい経営環境を考慮した売上高456億円（前連結会計年度比20.6%増）、経常利益90億円（前連結会計年度比20.1%増）、当期純利益48億円（前連結会計年度比17.4%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	9,233,619		11,615,523		12,682,281	
2.売掛金	1,676,346		1,984,076		1,344,136	
3.たな卸資産	1,455,254		1,583,370		1,419,821	
4.その他	712,961		788,785		772,435	
5.貸倒引当金	26,000		13,000		9,000	
流動資産合計	13,052,181	66.3	15,958,756	65.3	16,209,674	69.9
固定資産						
1.有形固定資産	1,219,660	6.2	1,296,925	5.3	1,217,706	5.2
2.無形固定資産	82,363	0.4	103,659	0.4	94,849	0.4
3.投資その他の資産						
(1)保証金敷金	4,701,252		5,325,115		4,979,743	
(2)その他	747,378		1,882,882		817,098	
(3)貸倒引当金	126,000		139,000		123,000	
投資その他の資産合計	5,322,630	27.1	7,068,998	29.0	5,673,842	24.5
固定資産合計	6,624,654	33.7	8,469,582	34.7	6,986,398	30.1
資産合計	19,676,835	100.0	24,428,338	100.0	23,196,073	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	3,750,091		4,681,720		4,468,315	
2.短期借入金	186,806		106,058		132,722	
3.未払金	1,416,352		1,579,532		1,504,840	
4.未払法人税等	1,440,909		1,885,874		2,301,921	
5.賞与引当金	368,800		474,430		392,060	
6.その他	18,205		33,875		30,817	
流動負債合計	7,181,163	36.5	8,761,491	35.9	8,830,677	38.1
固定負債						
1.社債	500,000		500,000		500,000	
2.長期借入金	236,556		130,498		181,666	
3.役員退職慰労引当金	151,107		151,107		151,107	
固定負債合計	887,663	4.5	781,605	3.2	832,773	3.6
負債合計	8,068,826	41.0	9,543,096	39.1	9,663,450	41.7
(資本の部)						
資本金	2,505,415	12.7	2,660,138	10.9	2,614,874	11.3
資本剰余金	2,363,229	12.0	2,517,953	10.3	2,472,689	10.6
利益剰余金	6,745,448	34.3	10,993,777	45.0	9,022,940	38.9
その他有価証券 評価差額金	11,840	0.1	19,127	0.1	12,426	0.0
為替換算調整勘定	1,563	0.0	106	0.0	1,887	0.0
自己株式	16,361	0.1	1,305,647	5.4	588,419	2.5
資本合計	11,608,009	59.0	14,885,242	60.9	13,532,623	58.3
負債及び資本合計	19,676,835	100.0	24,428,338	100.0	23,196,073	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年2月28日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	17,396,584	100.0		22,444,645	100.0		37,795,109	100.0	
売 上 原 価	6,846,894	39.4		8,655,090	38.6		14,981,770	39.6	
売 上 総 利 益	10,549,689	60.6		13,789,555	61.4		22,813,339	60.4	
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	364,531			430,576			682,185		
2. 貸倒引当金繰入額	76,000			20,000			76,036		
3. 役員報酬	90,818			99,005			181,388		
4. 給与及び賞与	1,640,725			2,065,752			3,840,164		
5. 賞与引当金繰入額	361,000			469,000			384,000		
6. 福利厚生費	373,811			474,586			767,185		
7. 地代家賃	2,625,098			3,440,135			5,714,319		
8. リース料	420,063			546,952			894,099		
9. 減価償却費	112,117			139,666			237,535		
10. その他	1,154,972	7,219,139	41.5	1,492,024	9,177,699	40.9	2,532,472	15,309,387	40.5
営業利益	3,330,549	19.1		4,611,855	20.5		7,503,951	19.9	
営業外収益									
1. 受取利息	205			2,104			3,449		
2. 匿名組合投資利益	6,470			-			6,470		
3. 受取販売奨励金	2,152			2,974			3,710		
4. 為替差益	2,889			7,349			3,088		
5. その他	3,310	15,028	0.1	2,428	14,856	0.1	8,401	25,120	0.0
営業外費用									
1. 支払利息	8,407			6,350			15,540		
2. 新株発行費	8,239			2,680			12,500		
3. 震災補修費	-			4,458			-		
4. その他	67	16,713	0.1	3,048	16,537	0.1	6,970	35,011	0.1
経常利益	3,328,865	19.1		4,610,174	20.5		7,494,060	19.8	
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	-	-		-	-		20,036	20,036	0.1
特別損失									
1. 固定資産除却損	49,055			41,681			109,791		
2. 賃借契約解約に伴う損失	114,281	163,337	0.9	167,286	208,967	0.9	215,519	325,310	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	3,165,528	18.2		4,401,206	19.6		7,188,785	19.0	
法人税、住民税及び事業税	1,443,518			1,851,415			3,260,532		
法人税等調整額	89,935	1,353,583	7.8	9,223	1,842,191	8.2	161,182	3,099,349	8.2
中間(当期)純利益	1,811,944	10.4		2,559,015	11.4		4,089,436	10.8	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日 〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,304,754		2,472,689		2,304,754
資本剰余金増加高						
増資による新株発行	58,475	58,475	45,263	45,263	167,934	167,934
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,363,229		2,517,953		2,472,689
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,283,982		9,022,940		5,283,982
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,811,944	1,811,944	2,559,015	2,559,015	4,089,436	4,089,436
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	283,478		514,177		283,478	
2. 役 員 賞 与	67,000		74,000		67,000	
(うち監査役賞与)	(-)	350,478	(-)	588,177	(-)	350,478
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,745,448		10,993,777		9,022,940

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日 〕	〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日 〕	〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 29日 〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,165,528	4,401,206	7,188,785
減 価 償 却 費		112,338	139,846	237,993
賞与引当金の増減額(減少：)		34,400	82,370	57,660
貸倒引当金の増減額(減少：)		76,000	20,000	56,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		9,476	-	9,476
受取利息及び受取配当金		562	2,479	4,274
支 払 利 息		8,407	6,350	15,540
匿名組合投資利益		6,470	-	6,470
固定資産除却損		31,919	41,681	94,526
役員賞与の支払額		67,000	74,000	67,000
売上債権の増減額(増加：)		318,726	635,535	12,990
たな卸資産の増減額(増加：)		226,643	161,451	191,517
仕入債務の増減額(減少：)		201,586	209,312	920,405
未払金の増減額(減少：)		208,148	203,582	155,012
未払消費税等の増減額(減少：)		61,125	116,554	65,199
そ の 他		75,131	16,017	53,831
小 計		3,073,194	4,130,347	8,471,545
利息及び配当金の受取額		421	1,007	4,022
利息の支払額		8,533	6,224	15,470
法人税等の支払額		1,265,748	2,317,604	2,221,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,799,334	1,807,526	6,238,347
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入による支出		-	1,000,000	-
有価証券の取得による支出		999,886	-	1,999,775
有価証券の償還による収入		1,500,000	-	2,500,000
有形固定資産の取得による支出		23,405	140,935	102,601
無形固定資産の取得による支出		13,756	31,848	37,651
保証金敷金の支出		637,106	455,680	1,089,943
保証金敷金の返還による収入		20,134	134,549	189,953
長期前払費用(投資その他の資産 「その他」)の支出		132,719	157,241	269,134
匿名組合分配金受取額		10,763	-	10,763
そ の 他		-	602	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		275,976	1,651,758	799,483

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日 〕	〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 〕	〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月29日 〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(減少：)		42,000	-	42,000
長期借入金の返済による支出		139,328	77,832	248,302
株式の発行による収入		108,711	87,847	323,369
配当金の支払額		282,492	513,540	282,621
自己株式の取得による支出		-	718,114	584,228
その他の		11,471	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		366,580	1,221,639	833,782
現金及び現金同等物に係る換算差額		267	875	232
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,156,510	1,066,747	4,604,848
現金及び現金同等物の期首残高		7,934,484	12,539,332	7,934,484
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,090,994	11,472,585	12,539,332

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。
全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち波茵特股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法
・ 其他有価証券
時価のあるもの
… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
… 移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品… 主に個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産
… 主に定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
主な耐用年数
・ 建物 3～39年
・ 器具備品 3～20年
無形固定資産
… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法
長期前払費用
… 均等償却
- (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金
… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
… 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金
… 当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

- | | |
|-------------------------------|---|
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。 |
| 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。 |

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計期間11,471千円）は重要性が増したため、区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)																								
1.有形固定資産の減価償却累計額 259,613千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 292,743千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 247,046千円																								
2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 140,000千円 流動資産「その他」 135,132 (未収入金) 保証金敷金 643,361 計 918,494 (2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100,000千円 短期借入金 113,016 長期借入金 155,732 計 368,748	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 140,000千円 保証金敷金 411,020 計 551,020 (2)上記に対応する債務 買掛金 100,000千円 短期借入金 32,834 長期借入金 36,642 計 169,476	2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 140,000千円 保証金敷金 550,495 計 690,495 (2)上記に対応する債務 買掛金 100,000千円 短期借入金 72,166 長期借入金 70,446 計 242,612																								
3.匿名組合債権 流動資産「その他」に含めておりました匿名組合債権は、当中間連結会計期間において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td>102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td>(6,470)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 当中間連結会計期間分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当中間連結会計期間分)	(6,470)	匿名組合債権残高	-		3.匿名組合債権 流動資産「その他」に含めておりました匿名組合債権は、当連結会計年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td>102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td>(6,470)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 当中間連結会計期間分の利益分配額6,470千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当連結会計年度分)	(6,470)	匿名組合債権残高	-
項目	金額																									
当初出資金額	100,621千円																									
現金分配額の累計額	102,245																									
損益分配額の累計額	1,624																									
(うち当中間連結会計期間分)	(6,470)																									
匿名組合債権残高	-																									
項目	金額																									
当初出資金額	100,621千円																									
現金分配額の累計額	102,245																									
損益分配額の累計額	1,624																									
(うち当連結会計年度分)	(6,470)																									
匿名組合債権残高	-																									

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>当中間連結会計期間より、仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更いたしました。このため、当中間連結会計期間末より仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、一括支払信託方式による債務残高は2,531,401千円であり、従来の方によった場合と比べ、支払手形が2,531,401千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>		<p>4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形支払としておりましたが、当連結会計年度より一括支払信託方式に変更いたしました。このため当連結会計年度末より、仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、一括支払信託方式による債務残高は3,502,917千円であり、従来の方によった場合と比べ、支払手形が3,502,917千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																												
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>15,862千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>13,342</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>17,136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,055</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物)	15,862千円	有形固定資産 (器具備品)	2,714	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	13,342	撤去工事費	17,136	計	49,055	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>14,944千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>25,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,681</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物)	14,944千円	有形固定資産 (器具備品)	1,177	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	25,558	計	41,681	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>48,081千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>17,502</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>18,274</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>25,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,791</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物)	48,081千円	有形固定資産 (器具備品)	17,502	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	18,274	撤去工事費	25,933	計	109,791
有形固定資産 (建物)	15,862千円																													
有形固定資産 (器具備品)	2,714																													
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	13,342																													
撤去工事費	17,136																													
計	49,055																													
有形固定資産 (建物)	14,944千円																													
有形固定資産 (器具備品)	1,177																													
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	25,558																													
計	41,681																													
有形固定資産 (建物)	48,081千円																													
有形固定資産 (器具備品)	17,502																													
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	18,274																													
撤去工事費	25,933																													
計	109,791																													
<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>73,131千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>41,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,281</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	73,131千円	撤去工事費	41,150	計	114,281	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>132,837千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>34,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,286</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	132,837千円	撤去工事費	34,449	計	167,286	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>147,528千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>67,990</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,519</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	147,528千円	撤去工事費	67,990	計	215,519										
賃借契約解約に伴う違約金	73,131千円																													
撤去工事費	41,150																													
計	114,281																													
賃借契約解約に伴う違約金	132,837千円																													
撤去工事費	34,449																													
計	167,286																													
賃借契約解約に伴う違約金	147,528千円																													
撤去工事費	67,990																													
計	215,519																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,233,619千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,090,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,233,619千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	別段預金	2,624	現金及び現金同等物	9,090,994	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,615,523千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>2,938</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,472,585</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,615,523千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	別段預金	2,938	現金及び現金同等物	11,472,585	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,682,281千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>2,948</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,539,332</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,682,281千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	別段預金	2,948	現金及び現金同等物	12,539,332
現金及び預金勘定	9,233,619千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000																									
別段預金	2,624																									
現金及び現金同等物	9,090,994																									
現金及び預金勘定	11,615,523千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000																									
別段預金	2,938																									
現金及び現金同等物	11,472,585																									
現金及び預金勘定	12,682,281千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000																									
別段預金	2,948																									
現金及び現金同等物	12,539,332																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,626,590</td> <td>1,162,608</td> <td>2,463,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,626,590</td> <td>1,162,608</td> <td>2,463,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	3,626,590	1,162,608	2,463,981	合計	3,626,590	1,162,608	2,463,981	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,839,762</td> <td>1,562,615</td> <td>3,277,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,839,762</td> <td>1,562,615</td> <td>3,277,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	4,839,762	1,562,615	3,277,146	合計	4,839,762	1,562,615	3,277,146	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,227,004</td> <td>1,380,616</td> <td>2,846,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,227,004</td> <td>1,380,616</td> <td>2,846,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	4,227,004	1,380,616	2,846,387	合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	3,626,590	1,162,608	2,463,981																																															
合計	3,626,590	1,162,608	2,463,981																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	4,839,762	1,562,615	3,277,146																																															
合計	4,839,762	1,562,615	3,277,146																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	4,227,004	1,380,616	2,846,387																																															
合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387																																															
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>676,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,832,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,508,159</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	676,143千円	1年超	1,832,016	合計	2,508,159	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>908,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,429,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,338,520</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	908,773千円	1年超	2,429,746	合計	3,338,520	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>783,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,116,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,899,583</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	783,380千円	1年超	2,116,202	合計	2,899,583																														
1年内	676,143千円																																																	
1年超	1,832,016																																																	
合計	2,508,159																																																	
1年内	908,773千円																																																	
1年超	2,429,746																																																	
合計	3,338,520																																																	
1年内	783,380千円																																																	
1年超	2,116,202																																																	
合計	2,899,583																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,566千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	394,790千円	減価償却費相当額	360,659千円	支払利息相当額	45,566千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>463,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	506,126千円	減価償却費相当額	463,885千円	支払利息相当額	57,415千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>840,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>768,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95,392千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	840,427千円	減価償却費相当額	768,575千円	支払利息相当額	95,392千円																														
支払リース料	394,790千円																																																	
減価償却費相当額	360,659千円																																																	
支払利息相当額	45,566千円																																																	
支払リース料	506,126千円																																																	
減価償却費相当額	463,885千円																																																	
支払利息相当額	57,415千円																																																	
支払リース料	840,427千円																																																	
減価償却費相当額	768,575千円																																																	
支払利息相当額	95,392千円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,251</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,452千円	1年超	4,799	合計	8,251	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>180,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,494</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	180,361千円	1年超	5,133	合計	185,494	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,243</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,387千円	1年超	3,856	合計	7,243																														
1年内	3,452千円																																																	
1年超	4,799																																																	
合計	8,251																																																	
1年内	180,361千円																																																	
1年超	5,133																																																	
合計	185,494																																																	
1年内	3,387千円																																																	
1年超	3,856																																																	
合計	7,243																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	41,456	61,516	20,059
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,117	10,126	9
合計	51,574	71,642	20,068

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	42,457	74,869	32,411
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,124	10,132	8
合計	52,582	85,002	32,419

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	41,854	62,912	21,057
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,124	10,128	4
合 計	51,979	73,040	21,061

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	先物為替外国為替取引 売建 台湾ドル	11,277	11,102	174

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当社では、台湾子会社との間の債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的のために上記取引をおこなっております。台湾子会社に対する当社の債権は全て円建て取引であり、台湾子会社において発生する為替変動リスクをグループとして回避する目的でおこなっております。
3. 上記取引は直物為替先渡取引によるものであり、決済日において直物外国為替取引で反対売買したときの差金決済をおこなうこととなっております。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

直物為替先渡取引は、当中間連結会計期間中に全額決済いたしましたので、当中間連結会計期間末において残高はありません。

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済いたしましたので、連結会計年度末において残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

(単位:千円)

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,396,434	149	17,396,584	-	17,396,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	242,036	242,036	(242,036)	-
計	17,396,434	242,186	17,638,621	(242,036)	17,396,584
営業費用	14,109,483	196,091	14,305,575	(239,540)	14,066,034
営業利益	3,286,950	46,094	3,333,045	(2,496)	3,330,549

(注)1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

(単位:千円)

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,444,492	153	22,444,645	-	22,444,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	292,725	292,725	(292,725)	-
計	22,444,492	292,878	22,737,371	(292,725)	22,444,645
営業費用	17,873,957	250,861	18,124,818	(292,027)	17,832,790
営業利益	4,570,535	42,017	4,612,552	(697)	4,611,855

(注)1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位：千円）

	商 品 販 売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,794,814	295	37,795,109	-	37,795,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	511,879	511,879	(511,879)	-
計	37,794,814	512,175	38,306,989	(511,879)	37,795,109
営 業 費 用	30,357,792	444,945	30,802,737	(511,579)	30,291,158
営 業 利 益	7,437,021	67,229	7,504,251	(300)	7,503,951

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	452円78銭	1株当たり純資産額	580円33銭	1株当たり純資産額	523円50銭
1株当たり中間純利益	70円92銭	1株当たり中間純利益	99円43銭	1株当たり当期純利益	156円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	69円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	98円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154円82銭
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社は平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割をおこない、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 282円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益 39円63銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 38円69銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭</p> <p>1株当たり当期純利益 90円86銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 89円05銭</p>				<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社は平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割をおこない、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭</p> <p>1株当たり当期純利益 90円86銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 89円05銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,811,944	2,559,015	4,089,436
普通株主に帰属しない金額(千円)			74,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(74,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,811,944	2,559,015	4,015,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,549	25,736	25,622
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	350	163	313
(うち新株予約権(千株))	(350)	(163)	(313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間に係る販売の状況等につきましては、3. 経営成績(1) 業績の業況に記載されておりますので記載を省略しております。